

仲間と競争せず、弱い立場の人と共に団結して闘おう。

期間雇用社員と正社員を、めざせ、均等待遇、なくその差別！ ユニオンは労基法裁判に勝利するぞ！

働き続けられる給料を

未来



全労協・郵政産業労働者
ユニオン長崎中郵支部
機関紙 「みらい」
NO. 3859
18年6月1日(金)
・Fax 095-828-1953

おはようございます。

長崎県を含む九州北部地方の梅雨入りが5月28日に発表されました。平年に比べて8日早く、昨年より23日早いそつで5月の梅雨入りは2013年以来5年ぶりだそつです。一方梅雨明けは例年より遅くなりそつと、集配労働者にとつては嫌な時期に突入しました。今年も長い梅雨となりそつですが無理をせず乗り切りましょう。

私事だが二人の子供が今年W受験ということもあり将来の事を家族で話す機会が増えてきた。そついった話をしてる時によく妻と子どもに言うことがある。それは働いてもらえる給料の話だ。仕事をしていく上でほとんどの人は何かしら不満やストレスを抱えていてるはずだ。仕事を辞めたいと考える社員中にはいると思つ。仕事をしてその対価とし

て給料が支払われる。その給料にある程度納得ができれば、(辞めたいと思つていても)我慢して仕事を続けられるが、そつでなければ離職する人もいるだろう。給料とはそのくらい重要なものなのだ。



ここで「日本人の給料」という雑誌に掲載されているデータを紹介したい。「収入が安定している業種トップ10」と題して各業種の平均年収が紹介されているが、その中で第9位に運輸郵便業がランキングされていて平均年収は289.7万円となつている(データ出典：平成27年度賃金構造基本統計調査)

運輸業には宅配業者も含まれるため、ヤマト運輸や佐川急便などの社員の他、受託者もここに含まれる。このデータには正社員とか非正規社員とかは書かれていないので、この業種に従事する全労働者のデータと考えてもいいだろう。そつで、同雑誌の別のコナでは特殊法人VS民間

企業の給料比較として日本郵政VSヤマト運輸の年収が比較されている。日本郵政、平均年収775万円、正社員数255、764人、平均勤続年数16.9年、平均年齢43、5歳。ヤマト運輸、平均年収886万円、正社員数199、377人、平均勤続年数16.9年、平均年齢37.4歳となつている。(データ出典：会社四季報)

これは正社員だけのデータであり、また日本郵政ではなく日本郵便(株)と比較すればもつと分かり易いのだが・・・



前述の運輸 郵便業の平均年収とは単純に比較は出来ないが、かなりの差があり、正社員と非正規社員の格差が広がつてることがわかる。この格差だが正社員化を打ち出したヤマト運輸でも同様の動きはある。元々ヤマト運輸のドライバーは自分のエリアを朝から夜まで配達する「先発完

投型」だった。会社はこれが長時間労働の元凶と判断し、ドライバーを朝から夕方まで、アンカーキャストと呼ばれるパート社員を午後から夜に配達させる2本立て集配方式へシフトさせようとしていた。



しかしこのアンカーキャストのモデル年収はわずかに312万円となつている。ヤマトはこのアンカーキャストと呼ばれるパート社員1万人体制を目指しているが、果たして夜の勤務をこなしてこの低賃金では人は集まるのだろうか。

格差を考へる時、本来は会社、労働組合が協力して格差是正に努めなければならぬはずだ。我々郵政ユニオンは格差是正を目指し「郵政労働契約法20条裁判」でたたかい、東日本、西日本裁判で地裁の勝利判決を勝ち取つた。

しかし日本郵政は格差を是正するべきという裁判者の判断をあざ笑うかのよう

に、一般職の住居手当廃止など、水準を上げるのではなく、下げる改定を多数派労組と妥結した。他の手当に關しても非正規社員の年始手当を支給する代わりに、今まで支給されていた正社員の年末手当を廃止するなど、社員の身を切るものを目に付く。

今、郵政の職場は郵便関係を中心に入手不足が危機的状况にある。主要要因は退職者が後を絶たずその補充が出来ないからだ。上を下に合わせるような会社には自分の将来を預けられないのだから。



人が働くうえで最も重要な給料。それにもかかわらず会社が簡単に手当廃止を打ち出し、多数派労組がこれに同調する。これでは郵政で働く全労働者の未来はない。我々は郵政労働契約法20条裁判の勝利で格差を是正し、全ての社員が働き続けられる給料を勝ち取る。よつに今後またたかい続ける。

期間雇用パート労働者の皆さん! 困りごとは職場の郵政ユニオンへご相談を。

1 集-御手洗, 2 集-向井, 3 集-山田, 郵便-山口, ゆうちょ銀-上筋, 他支部・分会の役員へ。